

研究班報告 3 Policy Studies Group

英国における政治学系独立大学院の新しい試み

——ウェストミンスター大学の場合——

安 世 舟

2001年5月8日から9月初めまでロンドンの中心街に本部を置くウェストミンスター大学で約4ヶ月間の在外研究生活を送った。

本学はウェストミンスター大学と7年前に交流協定を結んでおり、私は7年前にこれを利用して、約2ヶ月間、同大学で在外研究生活を送ったことがある。

同大学の今回の受け入れ先は、民主主義研究センター (Center for the Study of Democracy) である。CSDの略称で呼ばれている。通常、研究センターといえば、シンクタンクのような教育機関を持たない純粋な研究機関と思われやすいが、CSDは修士課程と博士課程を持つ独立大学院である。もちろん、大学院である以上、研究機能も持っているが、研究センターという名称によって日本語で連想されるような研究オンリーの研究所ではない。

ウェストミンスター大学の前身は、約160年前に、専門学校 (Royal Polytechnic Institution) として東京の銀座にあたるロンドンの中心街のリージェント・ストリートで創立され、約20年前に、新制大学として改組され、その後、学部・学科を増やして、総合大学へと急成長した大学である。

現在、イギリスでは、サッチャー政権時代に始められた行政改革の一環として大学改革が進められている。一言でいえば、大学に市場原理が導入されており、各大学はその個性値を競い合い、多様な展開を示している。

たとえば、長い伝統と権威を持つオックスフォード大学やケンブリッジ大学は、研究にウェットを置く方向へ運営されているが、他方、研究より教育にウェットを置く大学も多数ある。その中で、最も著名な大学がウェストミンスター大学である。とはいえ、同大学は、マス・コミュニケーション研究や経営学などの研究分野では、イギリスでもトップクラスの大学のひとつに数えられている。同大学は大学院レベルでの教育でも、その充実化に努めており、その中で代表的なものに以下

の三つがある。

第一が、外交大学院である。それはイギリスの外務省を定年退職した外交官を教授陣に迎えて、発展途上国の留学生を中心に国際機関に活躍できる人材を送り出す高度職業人養成教育を目指しており、昨年8月には、パリに分校を設置するぐらい急成長し、同大学の評価を高めるのに貢献している。

第二が、経営大学院、いわゆるビジネス・スクールである。同大学院も急速にその声価が高まっている。

第三が、私が在外研究を送ったCSDである。ウェストミンスター大学は、上述したように、約160年間、いろいろな学校を統合して、今日のような総合大学に発展した経緯もあって、校舎はロンドン中に分散しており、いわゆるタコ足大学である。

私が7年前、同大学で在外研究を送っていたとき、CSDは本部の近くにある4階建てのビルにあり、研究センター長、すなわち大学院長はジョン・キーン教授であった。同教授は当時『メディアと民主主義』『暴力による関する省察』『トマス・ペイン』などの著作を公刊し、進歩的政治学者として広く知られていた。

当時、私は、国際比較政治研究所の所長を務めており、翌1996年度に研究所の第1回目の国際シンポジウムの開催を計画中であったので、キーン教授がメディアと民主主義の関係に関する著作を著わしており、政治とメディアの関係に関する研究においてイギリスの第一人者であったことから、同シンポジウムにキーン教授を招聘することを考えていた。

というのは、ちょうど1996年は、アメリカ・イギリス・日本で総選挙が行われることになっていたもので、1996年11月開催予定の国際シンポジウムでは、「マス・メディアと選挙—その国際比較」、すなわちアメリカ・イギリス・日本の総選挙におけるマス・メディアの影響をテーマに取り上げることにして、その準備の最中だったからである。

実際、シンポジウムでは、アメリカからは本学の政治学専攻の大学院と交流協定のあるユタ大学のレベナー教授、日本からは朝日新聞社の編集主幹の中馬清福氏、次に本学政治学専攻大学院からは故佐藤毅教授、最後に、イギリスからはキーン教授を招聘することにして、11月にシンポジウムを開催するはこびとなった。

ところが、その直前にキーン教授の都合が悪くなり、その代理として若い助教授のリチャード・ウィットマン氏が来日することになり、シンポジウムはイギリスについてはリチャード・ウィットマン氏、アメリカについてはレベナー教授、日本は中馬氏、そしてこの3人の報告に対するコメンテーターとして故佐藤教授が参加して、盛大に行われ、翌日の日刊紙に取り上げられるほど盛況であった。

話が少し脱線して、シンポジウムのことに触れたのは、他ではなく、7年が経過して、CSDに伺ったところ、所長はキーン教授ではなく、ウィットマン助教授が所長に就任していたからである。というわけで、古い知己のウィットマン所長の招聘を受けて、客員教授としてCSDに5月中旬から滞在することになったのである。

今回、同研究所にお世話になってびっくりしたことが二つあった。

一つは建物である。7年前は、ロンドンの中心街にあったが、実は5年前に4~5km北に離れたところに引っ越していた。場所は、リージェント公園の東の端にあたるところで、6階建てのビルディングである。二つ目にびっくりしたことはその構成である。聞くとところによると、このビルは労働党所有のシンクタンクの「政策研究所」(Policy Studies Institute)の所有であったが、労働党の組織のリストラのあおりを受けて建物を含めて同研究所が売りに出されていたが、それをウェストミンスター大学が購入したという。政策研究所、すなわちPSIと略称で呼ばれているこの政策研究所とCSDとを合体させて、ウェストミンスター大学は、それを政治学と公共政策分野の教育と研究の機関に特化させたとのことである。

ビルの2・3階をPSIが使い、5・6階をCSDが使用し、1階と3階が共用となっている。3階は図書館で両機関が共同利用している。1階は受付や、PSI発行の出版物の発送

所、出版物の展示室、共同会議室、ロビーとなっている。

PSIは、労働党から独立して、現在は独立のシンクタンクとして *Trend* と *Policy Study* という二つの学術雑誌を発行すると同時に、国政のあらゆる分野の政策課題についての研究成果としての著作物を発行し、現在のところ、約160種類の著作物を刊行している。また、現在、ブレア政権の要請を受けて、各種政策提言のための研究、あるいは資料作成に従事しているとのことである。

このように、PSIは、政治の実践的要求に応える形での実務面での政策の研究と提言を行うのに対して、CSDは、本来の大学院大学としての教育機能の他に、PSIの研究の基礎部分、すなわち政策の理論的根拠を提供する形で協力しており、両機関の共同は政治学系大学院の新しいあり方を示唆している。従って、今回の在外研究は、研究の他に、本学の政治学専攻大学院の今後のあり方を構想する上において大変有意義であった。

さて、私は5階に研究室をもらい、土、日を除いて、朝10時から5時まで、CSDで在外研究を行うことになった。

7年間にCSDは世界的に著名な学者を多く招き、今日、同大学院はイギリスにおける政治学界のトップレベルの大学の一つとして評価されるほどになっている。

まず、そのスタッフを紹介すると、日本でもその間、猪口教授との共著(『現代民主主義の変容—政治学のフロンティア』[有斐閣])が邦訳されており、この7年間、市民社会論で世界的にその業績が評価されている上記のキーン教授と、ラディカル・デモクラシー論のリーダーの一人であるシャタル・ムフ教授がおそらく世界的に著名なスタッフといえよう。ムフ教授は2001年、すなわち昨年1月、日本政治学会の招きを受けて京都大学および東京大学で講演を行ったことがあり、彼女の多くの著作のうち、『ポスト・マルクス主義と政治：根源的民主主義のために』(邦訳、大村書店)や『政治的なるものの再興』(邦訳、日本経済評論社)は、日本でも若い政治学徒の間で広く読まれ、そのファンが非常に多い。またヨーロッパや中東、アフリカからも、彼女を慕って、CSDに多くの若い俊英が集まっている。その他に、国際政治学界において「イギリス学派」のリーダーであるバー

リー・ブザン教授、中国における婦人の生活に関する実証研究でイギリスの第一人者のハリエット・エヴァン教授、公共政策の第一人者であるブルンデン教授、アメリカ政治制度の研究でイギリスにおける第一人者のジョン・オーウェンズ教授など11人の専任教員を擁している。その他に、イギリス研究政治の第一人者でその著作の邦訳（『現代イギリスの政治』I、II、岩波現代選書）もあるR・ローズ教授をはじめ高齢者であるが、イギリスの著名な政治学者を多数特任教授として招聘している。

CSDは、「国家と市民社会と文化の相互作用」に焦点を当てた教育と研究を大学院としての特徴として掲げている。修士課程は二種類あり、Taught Master Degreeと言われる課程修士コースとMphilと称される論文のみの修士コースがあり、在学年限は一年ないし二年のどちらでも選択できる。その上にPhDコース、すなわち博士課程がある。

院生は、マスター・コースが約40名、ドクター・コースが約10名在籍しており、ドクター・コースの院生は各自独立の研究室が与えられている。毎週大学院の合同の研究会があり、そして、毎月テーマに即してイギリスの第一線で活躍している学者、あるいはヨーロッパでも著名な他の国の政治学者を招いて、大学院の理念に合わせたテーマに関する共同研究会を行っている。その成果はCSDが発行している『CSDブリティン』に公表されている。

所長のウィトマン博士は、ウェストミンスター大学卒業生であり、EUとイギリスの関係の研究をしているが、ウェストミンスター大学出身者として、むしろ大学院の管理面を担当しており、30代の後半であるが、学会においても将来を囑望されているだけではなく、ウェストミンスター大学においても、

CSDの所長として経営陣の中でその力が評価されている。

また、CSDは、その広報にも力を注いでいる。そのひとつが世界的に著名な政治学者をその顧問団に迎えていることである。顧問名は次の通りである。日本の猪口孝前国連大学副学長、Charles. O. Jones（アメリカのウイスコンシン大学教授）、Elihu Katz（ヘブリュー大学教授）、Claus Offe（ベルリン・フンボルト大学教授）、R.Ppfetsch（ハイデルベルク大学教授）、Richard Rorty（スタンフォード大学教授）、Pierre Hassner（パリのCERI教授）などである。また教育の延長線での事業も展開しており、そのひとつを紹介しておこう。日本と違って、イギリスでは高三の授業科目に政治学が入っており、したがって政治学は大学入試科目にも入っている。そのために、高校には政治学を教える教諭が当然多数存在する。CSDは、毎年夏期休暇を利用して、政治学専攻の高校教諭の再研修事業を展開しているのである。その教授陣は全国共通大学入試出題委員の著名な政治学者を招き、あと半分はCSD教員が担当しており、大変注目されている。

以上のように、CSDはイギリスにおいて政治学系独立大学院としてその個性を發揮しようとするユニークな展開を行っており、政治学者として非常な感銘を受けたので簡単に紹介することにした。最後になったが、6月末に夏休みに入ったために、残念ながら研究会や教員との交流はほんの1ヵ月半しかなかったが、キーン教授やムフ教授、ブザン教授、ハリエット教授、その他著名教授との間で意見交換および個人的な学問的交流が出来て、大変有意義な時間を過ごすことが出来た。この紙面を借りてCSDおよびスタッフの方々に感謝申し上げたい。

（2002年2月14日脱稿）